

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」

EIDAI Advance Plan (EAP) 2024を次のステージへ

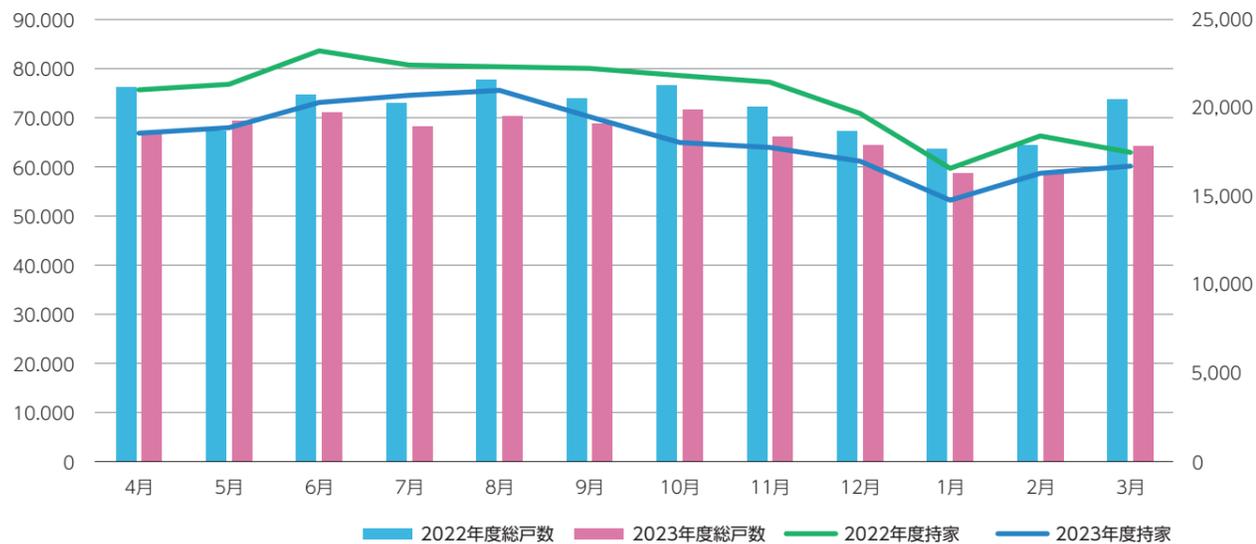
当社グループでは、2023年2月18日に当社の敦賀事業所パーティクルボード工場におきまして、社員1名がチップサイロで亡くなる事故が発生しました。さらに、5月13日に同工場におきまして、社員1名が死亡、3名が負傷する火災事故が発生しました。また、当社グループは、2018年9月の台風被災により大きく悪化した業績を立て直すため、中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」を策定し、各施策に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大やウッドショックといった外部環境の変化への対応が遅れ、業績は悪化しました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、安定した経営基盤の構築と収益力の強化が喫緊の課題と改めて認識しています。このような現状を踏まえ、事業活動の根幹を成す従業員の安全を大前提として、2025年3月期を初年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」を策定しました。

「EIDAI Advance Plan 2026」の概要

① 事業環境

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持するものの、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見えています。住宅業界におきましては、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観により住宅取得マインドが低下しており、政府による住宅取得支援策が引き続き住宅需要を下支えするものの、建築コストの上昇が住宅需要を抑制する状況に大きな変化は見られず、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えています。

■ 新設住宅着工戸数 総数と持家着工数



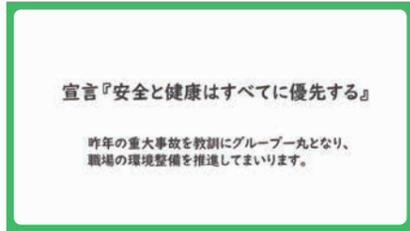
② 資本政策・収益計画の基本方針

- ① **資本政策**
当社の資本政策の基本方針は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することとしています。
- ② **収益力・資本効率に関する目標**
当社は株価上昇の阻害要因として、2018年9月の台風被災以降の業績の低迷による資本収益性の低さと、今後の新設住宅着工戸数の減少が避けられないという事業環境が不安要素となっていると認識しています。また、PBRIは1倍を下回る状況が続いており、2024年3月末時点におきましても0.29倍と低い水準となっています。
このような状況を踏まえ、当社は、中期経営計画の達成による既存事業の更なる成長、収益力強化を図り、企業価値向上に取り組んでまいります。なお、収益力に関する目標につきましては、売上高経常利益率3%以上を目指してまいります。

5つの重点施策(5つの柱)

1 安全についての取り組み

2023年度の2件の重大災害を教訓とし、二度とこのような事故を再発させないよう、グループ一丸となって、従業員の安全意識の高揚を図るとともに、全ての従業員が安全に業務を行えるよう職場環境整備を推進してまいります。



■ 施策

- 「安全と健康は全てに優先する」ことを宣言
- 個人レベルでの安全意識の高揚
- 定期的な設備、作業環境のチェック
- 外部コンサルタントによるリスクアセスメントの実施

2 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、設計、製造から販売に至るまで、「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくこと」を最優先とし、お客様の声に耳を傾け、以下の取り組みを実行し、製品品質とサービスを高め、供給責任を果たすことにより、さらなる信頼の向上に努めてまいります。



■ 施策

- ISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化
- 市場ニーズを把握した販売政策と質の高いサービスの提供
- 物流2024年問題に対応した質の高い物流サービスの提供
- 供給責任の履行
- 全社的な生産性の向上
- サプライチェーン全体の付加価値向上、取引先企業様との共存共栄

3 住宅資材事業でのシェアアップと 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

① 住宅分野でのシェアアップ

今後も新設住宅着工戸数は低水準での推移が見込まれますが、当社の主力である住宅分野においては、多様なニーズを取り入れた製品開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充に取り組み、効果的な販売促進策を通じて、これまで以上のシェアアップと売上の拡大を図ってまいります。

■ 施策

機能性、デザイン性、安全性に優れた魅力ある新製品の市場投入

プレカット製品の拡充

SNSの積極的な活用によるエンドユーザーの認知度向上



② 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

グローバルリスクによる市況の悪化、さらには人口減少や世帯構成の変化といった構造的な要因により、新設住宅着工戸数は低水準での推移が見込まれますが、当社のさらなる売上の拡大と将来の事業基盤を強固なものとするため、以下の取り組みを実行することにより、事業構造の転換を加速し、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

■ 施策

非住宅分野の開拓と販売の推進

リフォームに適した省施工、短納期製品の充実

ベトナム国内外での販売の拡大



4 木質ボード事業の強化、拡大及び住宅資材事業との相乗効果の発揮

ENボード株式会社の事業計画を必達させるとともに、同社を最大限に活用し、以下の取り組みを通じて、木質ボード事業の拡大と収益向上を図ってまいります。

■ 施策

ENボード株式会社の月間15,000トンの安定的な生産体制の確立

高品質の構造用、フローリング基材用PBをラインナップし、売上拡大と収益向上

材料から製品までを一貫して生産できる体制の構築と、調達コストや製品供給の安定化



5 サステナブル経営の推進

「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、健全で透明性の高い経営とステークホルダーから信頼される事業活動を通じて、サステナビリティを巡る課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

■ 施策

事業を通じた循環型社会の実現

- ・資源循環の取り組み
- ・温室効果ガス(GHG)排出量削減の取り組み

社会的責任の遂行

- ・BCP、BCMの取り組み
- ・情報セキュリティ強化の取り組み
- ・人材育成に関する取り組み
- ・社内環境整備に関する取り組み



経営目標

経営目標については、不透明な市場環境も踏まえながらも、業界水準を上回る成長性、収益性および効率性の目標を掲げています。株主還元については、成長戦略への重点投資を優先しながら、引き続き安定的な配当の継続に努めてまいります。

経営指標	単位	2024年3月期実績	2025年3月期計画	2026年3月期計画	2027年3月期計画
売上高	百万円	71,665	72,000	74,500	76,500
営業利益	百万円	368	250	800	1,000
経常利益	百万円	321	50	600	800
親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円	3,219	200	500	550
EBITDA (※1)	百万円	3,830	3,850	4,500	4,750
売上高経常利益率	%	0.4	0.1	0.8	1.0
ROE	%	7.6	0.6	1.4	1.5
PBR	倍	0.29	0.29	0.29	0.34

※1 EBITDA=税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。